

〇〇〇議会〇〇〇〇議長様

令和 〇年 〇月 〇日

請 願 者

住 所

電 話

紹介議員

「トランプ関税」に対して国内農業を守る請願

アメリカのトランプ政権は日本の対米貿易黒字年間9兆円を問題視し、「関税措置」をめぐる日米交渉が行われています。交渉材料として、すでにアメリカは農産物の市場開放を日本に迫る姿勢があり、また、日本政府内でも、アメリカ産の大豆やトウモロコシの輸入拡大の余地があるとしています。さらにはアメリカ産のコメの輸入拡大まで検討される傾向があります。

このままでは自動車など工業製品の関税引き下げを求める代わりに、畜産も含めて日本農業が犠牲にされかねません。日本の食料自給率は、カロリー基準で38%（2023年度）であり、政府はこれを2030年度までに45%に引き上げる目標を掲げています。しかし目標が達成できないばかりか、さらに自給率が引き下がることになります。

米不足で米価が高騰しているのは、減反政策を進め米の安定供給を市場まかせにしてきたことの結果でもあります。特に主食である米は、国産米として維持していかなければなりません。

また、市場目線の議論ばかりで、肝心の食の安全性が置き去りにされてもいけません。アメリカ食材など輸入食材は、世界各国の基準で禁止されているものも多く入り込んでいると言われています。

食料自給率引き上げと、食の安全の守るためにも日本農業を維持し向上させることを求めます。つきましては、地方自治法第99条の規定により、意見書の提出を請願いたします。

記

請願事項

- 1 トランプ政権による関税問題で日米交渉として日本農業に犠牲を強いないこと
- 2 輸入食料の拡大で、日本の食料自給率を引き下げたり食の安全性を損なわないこと
- 3 主食である米は市場まかせとしないで国産米の安定供給を維持し確立すること

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済再生担当大臣、外務大臣、厚生労働大臣